

記入年月日
令和 6 年 4 月 15 日

事務事業名		電気・ガス法検査事業						事業区分		担当		
政策体系	総合計画の施策名		0402		商工業の振興				新規/継続	継続	事務事業No.	040201000534
	政策名		04		活力ある産業のまちづくり				単独/補助	単独	所属課	050301
	施策名		02		商工業の振興						課長名	商工観光課
	手段名		01		①商工業の振興						グループ	商工観光グループ
											担当者名	
財務会計上の位置付け								事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し（平成24年度～）				
	01	07	01	02	01	00	商工振興事業	➡ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入				
法令根拠		電気用品安全法										

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） ・電気用品安全法等に基づき不適合電気用品の販売等を規制し、電気用品の安全性を確保するとともに民間事業者の安全に関する意識を高め、電気用品による事故及び障害の発生を防止することを目的としている。 ・液化石油ガスの消費者事故の発生を防止するため届出の受理及び立入検査を行う。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【担当者の業務の手順】 販売店への立入検査 検査結果を県へ報告

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度 （実績）	05年度 （実績）	06年度 （計画）	07年度 （目標）	08年度 （目標）
電気用品販売店への立入検査	立入検査を実施した日数	日	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度 （実績）	05年度 （実績）	06年度 （計画）	07年度 （目標）	08年度 （目標）
電気用品の販売事業者	立入検査した店舗数	件	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度 （実績）	05年度 （実績）	06年度 （計画）	07年度 （目標）	08年度 （目標）
消費者事故の発生を防止する。	立入検査において検査した台数	台	15.00	21.00	20.00	20.00	20.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移				04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0		
			事業費計(A)	千円	0	0	0		
	量		正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		

事業費の内訳	05年度事業費 実績 (千円)				06年度事業費 予算 (千円)			
			合 計	0			合 計	0

(4) 当該年度の実施内容 ※年度ごとに事業内容を記入する	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
	電気用品安全法及びガス法に基づく立入検査	電気用品安全法及びガス法に基づく立入検査	電気用品安全法及びガス法に基づく立入検査

事務事業名	電気・ガス法検査事業	事務事業No.	40201000534	所属課	商工観光課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成24年度より県から権限移譲を受けた事務であり、液化石油ガス法の立ち入りと同時に実施している。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） ☒ 結びついている 法律に基づき実施するもので安全な電気用品・ガス用品の販売につながり、消費者の安全確保に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） ☒ 妥当である 電気用品安全法及び液化ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る法定受託事業であるため、妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） ☐ 向上余地がない 法定受託事務であり成果の向上余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） ☒ 影響有 廃止することで消費者の安全性が損なわれるおそれがあり、また法定受託事務なので廃止することができない。
有 効 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性ありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 ☐ 余地がない 類似事業がないため統廃合の余地がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） ☐ 削減余地がない 事業費がないため、削減余地はない。
効 率 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） ☒ 公正・公平である 消費者の安全を確保するためのものであり、公正・公平である。
公 平 性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																		
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	平成24年度から権限移譲された事務であり問題なくすすめている。 令和5年度の立ち入り調査は1店舗。																		
②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																		
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th>向上 維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向上 維持		○		低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成 果	向上 維持		○																	
	低下																			
		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ④																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☐ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 ☐ 確認	